

## 平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	北海道		
所在地	北海道札幌市中央区北3条西6丁目		
事業計画作成担当者	担当部局		
	環境生活部 環境局 地球温暖化対策室 計画推進グループ		
	TEL	FAX	
	011-204-5885	011-232-1301	

(基金事業の執行実績及び計画)

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	基金総額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		1,081,536			1,081,536	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		14,024,850			14,024,850	
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		0			0	
風力・地熱発電事業等導入支援事業		0			0	
合計	1,100,000,000	15,106,386			15,106,386	1.37%

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(事業実施の概要)

計画の名称	北海道グリーンニューデール基金(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)			
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	北海道	市町村
平成25年度事業実施の概要				

【事業の目的、執行方針】

防災対策の推進による道民の安全の確保及び循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を図るため、地域の再生可能エネルギーを活用した災害に強い自立・分散型エネルギーの導入を支援することにより、エネルギーの地産地消を通じた低炭素な地域づくりに資することを目的とし、次の観点から事業を実施します。

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入  
 本道は全国トップクラスの賦存量を誇る太陽光や風力などの多様な再生可能エネルギーを有しており、こうした道内各地域に賦存する様々な地域資源の活用を目指す。  
 道内企業が研究・開発した再生可能エネルギー導入技術や、効率の良い先導性のある技術を導入することで、他地域の先進事例となることが期待される事業に配慮する。  
 地域づくりの推進  
 地球温暖化対策地方公共団体実行計画や市町村総合計画、防災計画等で、導入する再生可能エネルギーの種別や導入する施設、導入施設におけるCO2削減効果などが明確となっており、公共施設への積極的な導入や、環境教育による人づくりや産業振興など、地域づくりへの波及効果が期待できる事業に配慮する。  
 防災対策推進地域等への配慮  
 東日本大震災を踏まえた防災対策の推進の必要性に鑑み、東日本大震災財法に基づく特定被災地方公共団体や、近い将来地震発生の可能性が高い日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、孤立化の可能性が高い地域などに導入する事業等については、早期の事業執行が図られるよう配慮するとともに、本道のような積雪・極寒地においては、安全・安心な避難生活を確保するためには、電源の確保だけではなく、熱エネルギーの確保も不可欠であることから、地中熱や温泉熱、太陽熱などを導入する事業についても配慮する。

【事業の選定方法、監理体制】

本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けました。  
 今年度は、平成26年度事業の選定に向けて事業評価を行いました。

〔北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成〕

北 裕幸	北海道大学大学院情報科学研究科教授(再生可能エネルギー)	
高井 伸雄	北海道大学大学院工学研究院准教授(防災)	
平岡 俊一	北海道教育大学教育学部釧路校講師(地域づくり)	五十音順

〔評価委員会の開催〕

- ・平成25年11月
- ・主な内容：平成26年度実施する事業計画の評価等

【実施事業の概要】

地域資源活用詳細調査事業  
 本事業メニューでは、各年度事業の評価のため評価委員会を開催するなど、基金事業の実施に必要な事務を執り進めました。

公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本事業メニューでは、新規採択事業として羽幌町など4事業を実施しましたが、いずれも実施設計の委託事業のみとなり、設備の導入については、平成26年度の実施となります。

<事業区分>

行政機能の維持	1施設
医療機能の維持	-
避難所等の確保	3施設
都市機能の維持	-

<実施事業>

実施主体	エネルギー種別	事業期間	事業の概要
羽幌町	太陽光(発電及び熱利用)、風力	25～26	羽幌町では、町総合振興計画などにおいて再生可能エネルギーの有効利用を推進することとしており、避難場所である天売小中学校に太陽光発電設備及び太陽熱利用設備、道内でも特に賦存量の高い風力発電設備を設置することにより、同計画の推進を図るほか、ぜい弱な送電網の寸断や冬季の大しけらよって孤立しやすい離島の災害対策を推進する。平成25年度は実施設計を行った。
中標津町	太陽光(発電及び熱利用)	25～26	中標津町では、町環境基本計画において豊かな自然環境を生かした太陽光発電など自然エネルギーの導入を推進することとしており、避難場所である町交流センターに太陽光発電設備及び太陽熱利用設備を設置することにより、同計画の推進を図るほか、海溝型地震及び津波対策、暴風雪等の災害に強いまちづくりを行う。平成25年度は実施設計を行った。
浦河町	太陽光(発電及び熱利用)	25～26	浦河町では、町地球温暖化対策実行計画において地域の特性に合った再生可能エネルギーの導入を推進することとしており、避難場所である「うらかわ優駿ビレッジ・アエル」に太陽光発電設備及び太陽熱利用設備を設置することにより、同計画の推進を図るほか、海溝型地震及び津波対策等の災害に強いまちづくりを行う。平成25年度は実施設計を行った。
知内町	バイオマス(熱利用)	25～26	知内町では、町総合計画において木質バイオマスなど再生可能エネルギーとなる地域資源の有効活用を推進することとしており、災害対策本部となる町民センターに、バイオマスボイラーを設置することにより、同計画の推進を図る。平成25年度は実施設計を行った。

平成25年度成果目標及び達成状況

項目	平成25年度			平成26年度					平成27年度					合計		
	計画	実績	達成率	計画	実績			達成率	計画	実績			達成率	計画	実績	達成率
					前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計			前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計				
導入した再生可能エネルギー等による発電量	0	0	0%	5,640				0%	68,756				0%	68,756	0	0%
二酸化炭素削減効果	0.0	0.0	0%	37.9				0%	568.3				0%	568.3	0	0%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率	1.9	1.9	100%	2.1				0%	2.3				0%	2.3	0	0%
導入地区における避難対象者数	0	0	0%	1,980				0%	6,219				0%	6,219	0	0%
補助金所要額調査	0	0	0%	14,820				0%	1,927				0%	1,927	0	0%

